

平成28年度におけるオオバナミズキンバイ等への対応状況について

1. 駆除

(1) 当初予算

協議会事業、マザーレイク基金事業として約5万4千㎡の駆除を実施。

(2) 補正予算

協議会事業として約12万3千㎡の駆除を計画し、2月末現在で約11万㎡の駆除を実施済み（駆除箇所等については4ページの地図を参照）。

→ これにより、今年度末の生育面積は約20万㎡となる見込み（集計中）。

2. 巡回・監視

- ・再生防止のため、駆除済み区域の巡回・監視・早期駆除を実施。
- ・昨年度のような駆除済み区域からの大規模再生は許していない。
- ・今年度は成長が衰える冬季に大規模な駆除を行っていることから、来年度の成長が本格化する初夏以降における再生を許さない巡回・監視が重要。

3. 国に対する要望

- ・環境省等へ、あらゆる機会を捉えて要望活動を実施。
 - 今年度、環境省の直轄防除事業における駆除箇所が拡大
(1か所：雄琴港 → 3か所：雄琴港、雄琴北湖岸、下阪本)
 - 今年度、「生物多様性保全推進交付金（環境省）」の追加交付
(+6,208千円(15,000千円→21,208千円))
 - 来年度から新たに、琵琶湖国定公園区域を除く流入河川や内湖を事業対象とした、「生物多様性保全回復施設整備交付金（環境省）」(18,000千円)を活用予定

4. 市町に対する一層の協力要請

- ・「琵琶湖外来水生植物対策協議会」などの場において、関係市に対し、仮置き場の提供、焼却施設の利用、地域に根ざした巡回・監視への協力等を依頼。
(協力例) 大津市・草津市・守山市：仮置き場の提供
各市：ボランティアが駆除したオオバナミズキンバイ等の処分への協力

NPO、周辺住民、自治体等との連携事例(計10件・駆除約13,000㎡以上、のべ1,700名以上参加)

月日	場所	内容	実績		人数 (名)	参加者	協力内容
			(㎡)	(t)			
H28.6/19	守山市 赤野井	人力駆除	-	-	170	NPO団体、市職員、 ボランティア	漁港での仮置き、地 元市による処分
7/1	守山市 赤野井	人力駆除	300	-	35	県職員(びわ湖の日)	-
9/9~11	大津市、 草津市、 守山市	人力駆除	5,820	48.7	1,183	NPO団体(全国学生)	地元市による処分
10/24~ 11/9	彦根市 神上沼	機械駆除	5,600	107.3	-	-	地元市による仮置き 場確保、処分
11/16	彦根市 宇曾川	機械駆除	370	10.1	10	市職員、中学生環境学 習、ボランティア	地元市による処分
12/1	米原市 蓮池	機械駆除	773	33.5	10	市職員、県立大、周辺住 民	地元市による仮置き 場確保、処分
12/3	守山市 赤野井	人力駆除	300	4.5	200	NPO団体、市職員、県立 大、ボランティア	漁港での仮置き、地 元市による処分
12/4	高島市 新旭町	人力駆除	60	-	40	市職員、環境省、県立大、NPO 団体、水機構、ボランティア	地元市による処分、ヨシ 刈りイベントと連携
H29.2/8	米原市 蓮池	巡回・監視	-	0.06	15	市職員、県立大、学生、ボラ ンティア	巡回・監視見学会
3/4	守山市 赤野井	機械・人力 駆除	-	-	80	NPO団体、市職員、ボラ ンティア	漁港での仮置き、地 元市による処分



5. 県民等に対する世論の喚起

- ・広報等による情報発信
 - 随時、資料提供を行い、取材等に対応。
- ・県のHPに侵略的外来水生植物に関する特設ページを開設（平成 28 年 11 月）
 - 基本情報、生育面積の推移、生育分布状況、これまでの県・市町・団体・協議会等の取り組み、駆除の方法・注意点、今後の駆除予定などを掲載。

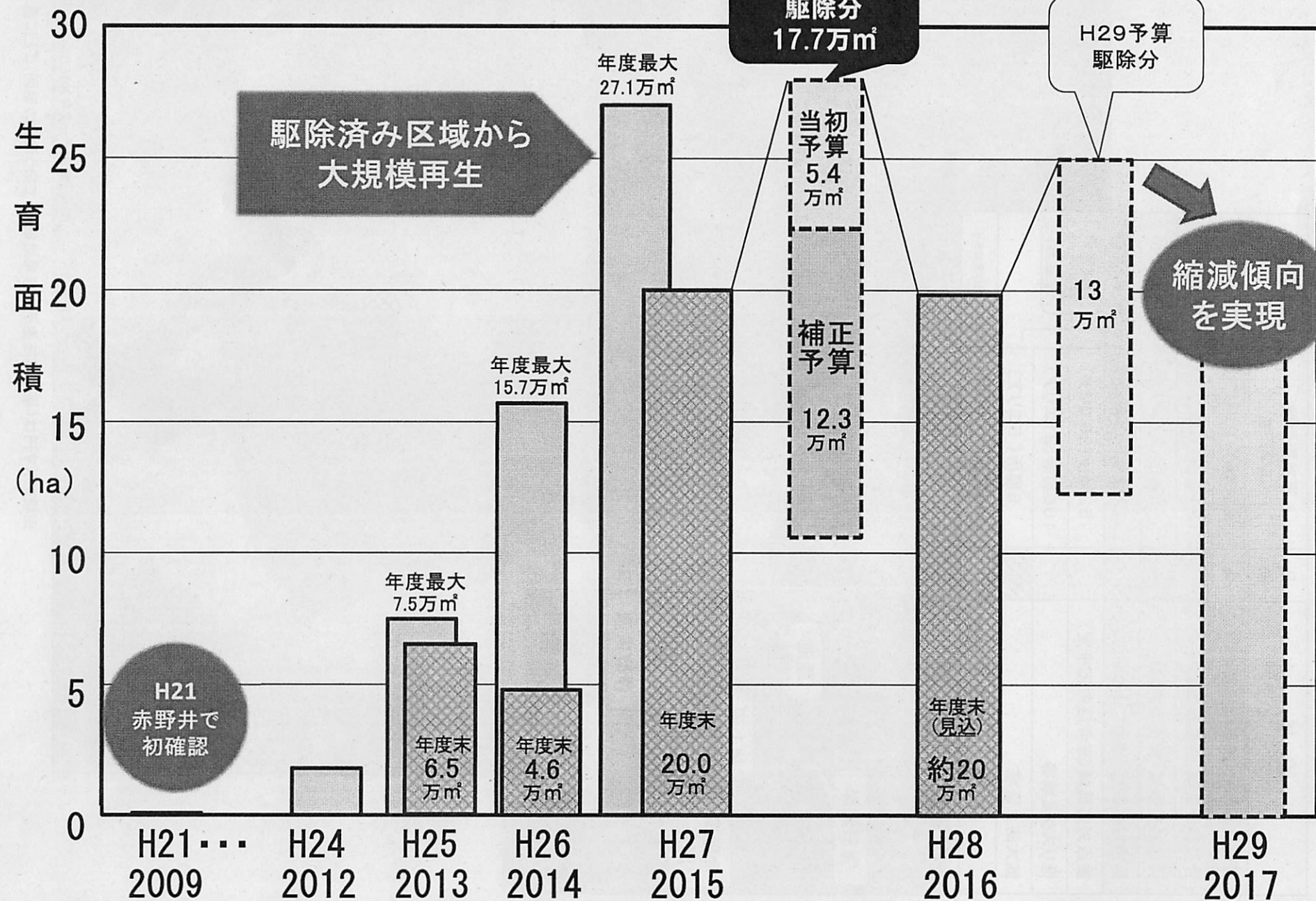
6. 流出・拡大防止のための試験施工

- ・群落の流出・拡大防止を目的とした、「流出防止ネット」「遮光シート」の設置を 3 社に委託し、各社と連携して試験施工（平成 28 年 12 月）。
- ・これまでのところ、波風の強い時期における耐久性は確認しているところ。引き続き、増殖時期の流出・拡大防止機能に関するモニタリングを継続。

場 所	長さ(m)	施工内容
草津市矢橋中間水路の南部	60	工事用鋼製フェンス＋鋼製支柱
草津市津田江内湖の南部	100	フロートフェンス＋鋼製支柱
大津市山ノ下湾の南部	100	防獣ネット＋コンポスト支柱

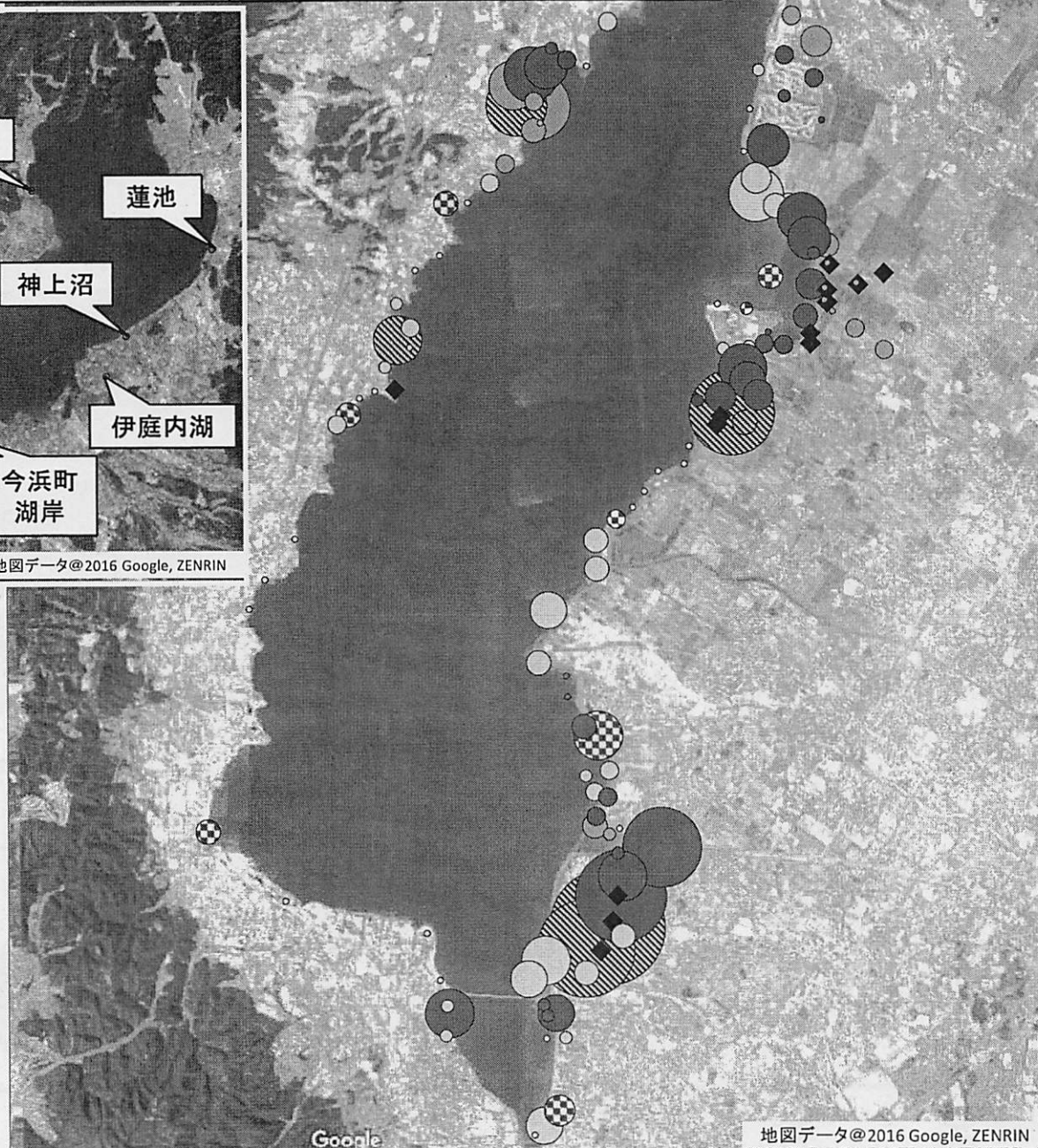
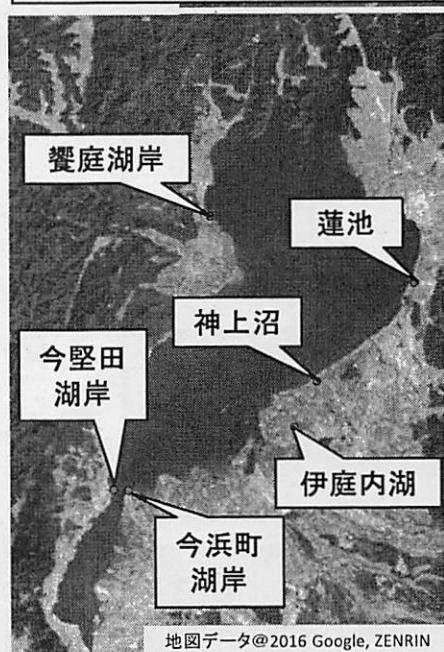


オオバナミズキンバイ 生育面積 推移



琵琶湖におけるオオバナミズキンバイ等への対策(平成28年度)

区 域	凡 例	事業箇所数 (エリア数)	駆除面積
管理移行区域(前年度以前)	◆	22箇所(9エリア)	—
管理移行区域(当初予算分)		21箇所(10エリア)	約54千㎡
緊急対応区域(補正予算分)		48箇所(27エリア)	約123千㎡
緊急対応区域(他者による駆除)		11箇所(11エリア)	約10千㎡ 残存面積 約20万㎡ (見込み)
重点対応区域(来年度対応予定)		53箇所(26エリア)	
低リスク区域等		106箇所(31エリア)	
拡大防止区域		8箇所(5エリア)	
南湖全体		269箇所(72エリア)	※エリア数は重複あり



面積を示す円は「事業実施箇所」(事業対象として扱う最小の範囲)ごとに表示。